

四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 2016年10月1日
至 2016年12月31日

富士重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月13日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋藤 勝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 総務部長 齋藤 勝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高	(百万円)	2,418,630	2,427,891	3,232,258
経常利益	(百万円)	433,978	297,194	576,972
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	337,792	207,513	436,654
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	336,041	217,576	405,703
純資産額	(百万円)	1,281,692	1,402,788	1,349,411
総資産額	(百万円)	2,429,399	2,643,986	2,592,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	432.86	268.27	559.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.5	52.8	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	434,300	216,402	614,256
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△180,838	△166,496	△255,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△110,183	△188,401	△126,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	753,919	696,988	829,461

回次		第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	185.28	56.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第3四半期連結累計期間において、スバル オブ インディアナオートモーティブ インク（S I A）におけるトヨタ車「カムリ」の受託生産を5月末に終了致しました。

また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加などにより、為替変動に伴う売上高の減少を吸収し、2兆4,279億円と前年同期比93億円(0.4%)の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加や原価低減の進捗などがあったものの、エアバッグインフレーターに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加、為替変動が影響し、営業利益は3,068億円と前年同期比1,290億円(29.6%)の減益となり、経常利益につきましても、2,972億円と前年同期比1,368億円(31.5%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、2,075億円と前年同期比1,303億円(38.6%)の減益となりました。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2017年3月期第3四半期	2,427,891	306,760 (12.6)	297,194 (12.2)	207,513 (8.5)	106円/米ドル 118円/ユーロ
2016年3月期第3四半期	2,418,630	435,741 (18.0)	433,978 (17.9)	337,792 (14.0)	122円/米ドル 135円/ユーロ
増減	9,261	△128,981	△136,784	△130,279	
増減率	0.4	△29.6	△31.5	△38.6	

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。また、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高				セグメント利益			
	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減	増減率	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減	増減率
自動車	2,277,192	2,305,296	28,104	1.2	420,288	298,727	△121,561	△28.9
航空宇宙	110,215	96,407	△13,808	△12.5	12,165	4,956	△7,209	△59.3
その他	31,223	26,188	△5,035	△16.1	2,799	2,421	△378	△13.5
調整額	—	—	—	—	489	656	167	34.2
合計	2,418,630	2,427,891	9,261	0.4	435,741	306,760	△128,981	△29.6

(注) 1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

① 自動車事業部門

国内の登録車につきましては、「フォレスター」及び「インプレッサ」などの販売が好調に推移したことにより、売上台数は8.3万台と前年同期比0.7万台(9.5%)の増加となりました。一方、軽自動車につきましては、昨年度一部改良を行った「ステラ」の台数減少などの影響により、2.2万台と前年同期比0.2万台(6.7%)の減少となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は10.6万台と前年同期比0.6万台(5.6%)の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において「アウトバック」などの販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は68.0万台と前年同期比6.8万台（11.1%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で54.2万台と前年同期比5.9万台（12.2%）の増加、ロシアを含む欧州で前年同期並みの3.4万台、豪州で3.8万台と前年同期比0.5万台（15.2%）の増加、中国で3.2万台と前年同期比0.2万台（6.3%）の増加、その他地域で3.5万台と前年同期比0.2万台（5.7%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は、第3四半期連結累計期間において過去最高となる78.6万台と前年同期比7.4万台（10.3%）の増加となり、全体の売上高は、2兆3,053億円と前年同期比281億円（1.2%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、為替変動及びエアバッグインフレーターに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加の影響により、2,987億円と前年同期比1,216億円（28.9%）の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結売上台数は以下のとおりです。

（単位 台数：万台、比率：%）

	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減	増減率
国内合計	10.0	10.6	0.6	5.6
登録車	7.6	8.3	0.7	9.5
軽自動車	2.4	2.2	△0.2	△6.7
海外合計	61.2	68.0	6.8	11.1
北米	48.3	54.2	5.9	12.2
欧州・ロシア	3.3	3.4	0.0	1.4
豪州	3.3	3.8	0.5	15.2
中国	3.0	3.2	0.2	6.3
その他地域	3.3	3.5	0.2	5.7
総合計	71.2	78.6	7.4	10.3

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、回転翼機の生産が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

民間向け製品では、「ボーイング787」の生産が増加したものの、「ボーイング777」の生産の減少及び為替変動の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は964億円と前年同期比138億円（12.5%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、50億円と前年同期比72億円（59.3%）の減益となりました。

③ その他事業部門

産業機器事業において、北米向けレジャービークル用エンジンの販売が減少したことにより、売上高は262億円と前年同期比50億円（16.1%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、24億円と前年同期比4億円（13.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆6,440億円と前期末に比べ516億円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加701億円などです。

負債につきましては、1兆2,412億円と前期末に比べ18億円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少976億円、未払費用の増加620億円などです。

純資産につきましては、1兆4,028億円と前期末に比べ534億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加491億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,970億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,164億円（前年同四半期連結累計期間は4,343億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,988億円、未払費用の増加582億円、法人税等の支払2,015億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,665億円(前年同四半期連結累計期間は1,808億円の減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)1,247億円、貸付けによる支出(回収による収入との純額)189億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,884億円(前年同四半期連結累計期間は1,102億円の減少)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出527億円、配当金の支払1,111億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、80,452百万円です。

(6) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、「フォレスター」が牽引する形で、前年同期を上回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)において、2016年5月末にこれまで受託生産をしておりましたトヨタ車「カムリ」の生産を終了し、同年7月より「アウトバック」、同年11月より「インプレッサ」の生産を開始したため、前年同期を大幅に上回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は775,327台と前年同期比10.5%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	769,175,873	769,175,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年12月31日	—	769,175,873	—	153,795	—	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,088,900	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 766,386,300	7,663,863	同上
単元未満株式	普通株式 300,673	—	同上
発行済株式総数	769,175,873	—	—
総株主の議決権	—	7,663,863	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,088,900	—	2,088,900	0.27
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,088,900	400,000	2,488,900	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,553	465,643
受取手形及び売掛金	140,319	※1 140,918
リース投資資産	21,532	19,068
有価証券	500,572	439,130
商品及び製品	192,705	198,843
仕掛品	50,666	53,989
原材料及び貯蔵品	34,996	52,471
繰延税金資産	90,893	86,989
短期貸付金	151,973	174,786
その他	93,509	115,566
貸倒引当金	△625	△573
流動資産合計	1,784,093	1,746,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,386	174,804
機械装置及び運搬具（純額）	138,519	169,968
土地	182,531	184,562
賃貸用車両及び器具（純額）	7,460	10,249
建設仮勘定	46,951	36,558
その他（純額）	38,786	66,599
有形固定資産合計	572,633	642,740
無形固定資産		
その他	20,989	22,861
無形固定資産合計	20,989	22,861
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	104,855
退職給付に係る資産	1,774	1,751
繰延税金資産	16,339	18,683
その他	90,205	109,688
貸倒引当金	△3,427	△3,422
投資その他の資産合計	214,695	231,555
固定資産合計	808,317	897,156
資産合計	2,592,410	2,643,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,625	322,488
電子記録債務	91,476	93,081
短期借入金	33,252	39,183
1年内返済予定の長期借入金	33,692	45,125
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	100,272	2,673
未払費用	132,759	194,781
賞与引当金	23,554	11,552
製品保証引当金	51,251	60,062
工事損失引当金	645	61
事業終了損失引当金	—	3,727
その他	155,969	187,136
流動負債合計	959,495	959,869
固定負債		
長期借入金	93,030	61,189
繰延税金負債	18,769	25,104
役員退職慰労引当金	478	529
退職給付に係る負債	18,586	18,708
その他	152,641	175,799
固定負債合計	283,504	281,329
負債合計	1,242,999	1,241,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,178
利益剰余金	1,049,016	1,098,110
自己株式	△1,402	△7,171
株主資本合計	1,361,480	1,404,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,344	7,731
為替換算調整勘定	△13,415	△1,914
退職給付に係る調整累計額	△12,808	△10,893
在外子会社のその他退職後給付調整額	△2,869	△2,967
その他の包括利益累計額合計	△17,748	△8,043
非支配株主持分	5,679	5,919
純資産合計	1,349,411	1,402,788
負債純資産合計	2,592,410	2,643,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	2,418,630	2,427,891
売上原価	1,639,088	1,745,603
売上総利益	779,542	682,288
販売費及び一般管理費	343,801	375,528
営業利益	435,741	306,760
営業外収益		
受取利息	2,340	2,330
受取配当金	1,442	1,039
持分法による投資利益	525	48
為替差益	—	23,500
デリバティブ評価益	5,587	—
その他	885	1,195
営業外収益合計	10,779	28,112
営業外費用		
支払利息	1,900	1,413
為替差損	7,030	—
デリバティブ評価損	—	32,649
その他	3,612	3,616
営業外費用合計	12,542	37,678
経常利益	433,978	297,194
特別利益		
固定資産売却益	139	349
投資有価証券売却益	238	10,111
貸倒引当金戻入額	※1 29,624	—
その他	※1 21,832	16
特別利益合計	51,833	10,476
特別損失		
固定資産除売却損	3,083	3,239
事業終了損失	—	※2 4,978
その他	2,254	620
特別損失合計	5,337	8,837
税金等調整前四半期純利益	480,474	298,833
法人税等合計	143,487	89,955
四半期純利益	336,987	208,878
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△805	1,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,792	207,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	336,987	208,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,168	△3,613
為替換算調整勘定	△1,530	10,741
退職給付に係る調整額	1,801	1,915
在外子会社のその他退職後給付調整額	△8	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△247
その他の包括利益合計	△946	8,698
四半期包括利益	336,041	217,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,994	217,218
非支配株主に係る四半期包括利益	△953	358

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,474	298,833
減価償却費	53,673	60,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,696	△54
受取利息及び受取配当金	△3,782	△3,369
支払利息	1,900	1,413
事業終了損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,727
固定資産除売却損益 (△は益)	2,944	2,890
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△124	△9,503
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,246	△1,652
売上債権の増減額 (△は増加)	23,697	△4,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,247	△33,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,317	△3,692
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,854	58,216
その他	△21,204	46,282
小計	515,712	415,504
利息及び配当金の受取額	4,266	3,955
利息の支払額	△2,026	△1,518
損害賠償金の受取額	48,081	—
法人税等の支払額	△131,733	△201,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,300	216,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△70,779	△11,967
有価証券の取得による支出	△4,132	△61,018
有価証券の売却による収入	10,135	52,552
固定資産の取得による支出	△89,198	△125,397
固定資産の売却による収入	876	656
投資有価証券の取得による支出	△34,400	△35,782
投資有価証券の売却による収入	15,095	39,858
貸付けによる支出	△80,991	△104,502
貸付金の回収による収入	82,531	85,637
その他	△9,975	△6,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,838	△166,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,336	8,661
長期借入れによる収入	5,760	12,480
長期借入金の返済による支出	△25,977	△32,898
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△17	△52,742
配当金の支払額	△84,791	△111,084
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,944
その他	△822	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,183	△188,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,318	6,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,961	△132,473
現金及び現金同等物の期首残高	612,085	829,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 753,919	※1 696,988

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微の為、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
受取手形	一百万円	296百万円

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
スバル カナダ インクの取引先	15,550百万円	スバル カナダ インクの取引先 15,294百万円
従業員	10,066百万円	従業員 8,919百万円
スバル オブ アメリカ インクの取引先他	18,206百万円	スバル オブ アメリカ インクの取引先他 一百万円
その他	237百万円	その他 251百万円
計	44,059百万円	計 24,464百万円

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度 (2016年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールに

ついて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域（中国及び豪州他）における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用については、いずれも合理的に見積ることが困難であったため、当連結会計年度において費用計上はしておりません。

なお、上記以前に実施しているタカタ製エアバッグインフレーターに関連した市場措置について、金額を合理的に見積ることができる費用については当連結会計年度で計上しております。

上記の偶発債務のうち一部について、北米市場は2016年5月25日に届出、日本及びその他の地域（中国及び豪州他）市場は2016年6月末日までに届出を行うことを決定いたしました。

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA（米国運輸省道路交通安全局）との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域（中国及び豪州他）における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については当第3四半期連結累計期間で計上しておりますが、今後、新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

3 手形割引高

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
輸出手形割引高	1,718百万円	1,493百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※1 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

貸倒引当金戻入額

防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

※2 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

事業終了損失

2016年11月2日に決定した産業機器事業終了に伴い発生する損失に関して計上したものであります。その内訳は、固定資産関連損失 2,526百万円、棚卸資産評価関連損失 2,135百万円、その他 317百万円であります。

なお、上記の固定資産関連損失には、以下の資産について認識した減損損失が含まれております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	埼玉県北本市 他	機械装置及び運搬具	1,201

減損損失を認識した製造設備は、主に産業機器本部で所有している資産を一体としてグルーピングしております。

産業機器事業終了の決定に伴い、当該事業から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,201百万円を事業終了損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.30%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
現金及び預金	437,354百万円	465,643百万円
有価証券	457,769百万円	439,130百万円
小計	895,123百万円	904,773百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△95,400百万円	△138,159百万円
現金同等物以外の有価証券	△45,804百万円	△69,626百万円
現金及び現金同等物	753,919百万円	696,988百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 第84期 定時株主総会	普通株式	28,889	37.00	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金
2015年11月5日 取締役会	普通株式	56,216	72.00	2015年9月30日	2015年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 第85期 定時株主総会	普通株式	56,216	72.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金
2016年11月2日 取締役会	普通株式	55,230	72.00	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,277,192	110,215	2,387,407	31,223	2,418,630	—	2,418,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,498	—	3,498	12,386	15,884	△15,884	—
計	2,280,690	110,215	2,390,905	43,609	2,434,514	△15,884	2,418,630
セグメント利益	420,288	12,165	432,453	2,799	435,252	489	435,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,305,296	96,407	2,401,703	26,188	2,427,891	—	2,427,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,607	—	3,607	17,346	20,953	△20,953	—
計	2,308,903	96,407	2,405,310	43,534	2,448,844	△20,953	2,427,891
セグメント利益	298,727	4,956	303,683	2,421	306,104	656	306,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来報告セグメントとしていた「産業機器」については、2016年11月2日開催の取締役会において産業機器事業終了を決定したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分において、産業機器事業終了決定に伴い、当第3四半期連結累計期間に1,201百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業終了損失」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	432円86銭	268円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	337,792	207,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	337,792	207,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,381	773,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・55,230百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・72円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2016年12月1日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月13日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。